

平成25年度概算要求「いじめ対策関連事業」 平成25年度概算要求額(案) 約73億円(対前年度約27億円増)

国は、「子ども安全対策支援室」の事務体制を強化し、学校や教育委員会が、いじめの問題等の重大事案に迅速かつ適切に対応できるよう、強力に支援を行う。

国及び自治体に外部人材活用による、いじめ問題への支援体制を構築 約4億円

- ①国が多様な専門家を「いじめ問題アドバイザー(仮称)」として委嘱し、いじめの問題への効果的な対応等について、専門的な見地から助言を得られる体制を整備
- ②幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進
 - ・第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組(200地域)

未然防止(道徳教育等の推進、体験活動の推進) 約9億円

- ①道徳教育総合支援事業
 - ・社会性や規範意識、思いやりなどの豊かな人間性を育む道徳教育を推進
- ②対話・創作・表現活動等を通じた児童生徒の思考力、人間関係形成能力等の育成
 - ・熟議的手法による対話やディスカッション、創作や表現、ソーシャルスキルトレーニング、ピアサポート等を取り入れた教育活動の実施 約200校
- ③健全育成のための体験活動の推進
 - ・児童生徒の社会性を育む体験活動の実施 216校→310校

教員研修の充実・教職員の体制整備の充実 約9億円

- ①教職員定数の改善
 - ・いじめ問題への対応など教員が子どもと正面から向き合う教職員体制を整備するため、35人以下学級の更なる推進や個別の教育課題に対応する新たな教職員定数改善計画案(H25~H29)を策定。特に、その中で、いじめ問題への特別な指導を行う学校への支援のため、加配定数を増。
- ②教員研修の充実
 - ・教員研修センターにおいて、いじめ問題への的確な対応に関して、全国8ブロックで指導者養成研修を実施
 - ・スクールカウンセラーを活用して、全中学校で教員のカウンセリング能力の向上を図るための校内研修を実施【再掲】

早期発見・早期対応(外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等) 約47億円

- ①スクールカウンセラーの配置拡充
 - ・公立中学校全校(8,252校→9,835校)にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心のケアに加え、教員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修や児童生徒の困難・ストレスへの対処等の教育プログラム実施へ活用
 - ・公立小学校への配置の増(11,690校→13,800校)
- ②生徒指導推進協力員・学校相談員の配置
 - ・元警察官、元教員等を課題のある学校へ派遣(268箇所→335箇所)
- ③24時間いじめ相談ダイヤル
 - ・周知徹底のため全学年対象に紹介カードを配布(1学年→12学年)
- ④スクールソーシャルワーカーの配置拡充
 - ・スクールソーシャルワーカー配置の増(1,113人→2,226人)

いじめ対策等生徒指導に係る調査研究等 約4億円

「いじめ問題への対応など生徒指導上の諸問題への取組」に関する実践的調査研究の実施

平成25年度概算要求「学校安全の推進」及び「体育活動中の安全確保」

平成25年度概算要求額(案) 約14億円(対前年度比約5億円増)※に係る要求額を除く
※学校施設の耐震化等関連 約5,104億円の内数(対前年度比約2,400億円増)

学校安全の推進 約8億円

学校安全に関する教育の充実 約3億円

○防災教育の体系化に関する研究【新規】

- ・防災教育を実践している学校の教職員へのヒアリングや有識者による検討を行い、防災教育の効果を客観的に検証

○小学生用防災教育教材の作成【新規】

- ・東日本大震災の教訓等を踏まえ、防災教育視聴覚教材を改訂

○子どもの心のケア対策の推進【新規】

- ・「非常災害時の子どもの心のケアに関する調査」の結果を検証、その結果を教師用指導資料や保護者向けリーフレットに反映

○復興教育の推進【拡充】

- ・被災地における地域と一体となった防災教育やキャリア教育、表現活動など、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的教育活動を支援

学校における安全管理の推進 約2億円

○通学路安全対策の推進、調査研究【新規】

- ・「通学路安全対策アドバイザー」を派遣(約280名)し、専門的な見地からの指導・助言の下、合同点検や安全対策を検討(約500地域)
- ・総合的な安全対策を効果的に推進するため、先進事例調査、活動内容調査、事業効果分析等を実施

○防災教室、交通安全教室、防犯教室の推進【拡充】

- ・防災教室等の講師となる教職員等に対する講習会等を開催

地域コミュニティの拠点としての 学校施設・設備の整備充実 約5,104億円の内数

○学校施設の耐震化等の推進【拡充・一部新規】※

- ・非構造部材を含む耐震化及び防災機能の強化を支援
- ・専門的技術者の派遣による技術的支援体制の構築

地域社会、家庭との連携体制の構築 約3億円

○実践的防災教育総合支援事業

- ・児童生徒や学校の災害対応能力を高める防災訓練等の手法の開発・普及を支援

○スクールガード・リーダーの養成等※

体育活動中の安全確保 約6億円

○指導者の資質向上 約0.6億円

- ・安全指導を行うための教員等を対象とした講習会を開催【拡充】

○地域の指導者の参加促進 約5億円

- ・教育委員会における地域の指導者の協力を得た取組を促進
- ・武道関係団体における支援体制を強化するための取組を推進

○スポーツ医科学の活用 約0.2億円

- ・医療関係団体、大学、スポーツ関係団体等と連携し、今後の学校における指導体制の充実等について検討などを実施【新規】

○施設設備の整備※

- ・武道場の整備を促進